

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第32期) 至 平成18年3月31日

株式会社 マースエンジニアリング

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

(391-078)

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1. 主要な経営指標等の推移		1
2. 沿革		3
3. 事業の内容		4
4. 関係会社の状況		5
5. 従業員の状況		6
第2 事業の状況		7
1. 業績等の概要		7
2. 生産、受注及び販売の状況		9
3. 対処すべき課題		10
4. 事業等のリスク		11
5. 経営上の重要な契約等		11
6. 研究開発活動		12
7. 財政状態及び経営成績の分析		13
第3 設備の状況		14
1. 設備投資等の概要		14
2. 主要な設備の状況		14
3. 設備の新設、除却等の計画		17
第4 提出会社の状況		18
1. 株式等の状況		18
(1) 株式の総数等		18
(2) 新株予約権等の状況		18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移		19
(4) 所有者別状況		19
(5) 大株主の状況		20
(6) 議決権の状況		21
(7) ストックオプション制度の内容		22
2. 自己株式の取得等の状況		23
3. 配当政策		24
4. 株価の推移		25
5. 役員の状況		26
6. コーポレート・ガバナンスの状況		29
第5 経理の状況		31
1. 連結財務諸表等		32
(1) 連結財務諸表		32
(2) その他		55
2. 財務諸表等		56
(1) 財務諸表		56
(2) 主な資産及び負債の内容		74
(3) その他		78
第6 提出会社の株式事務の概要		79
第7 提出会社の参考情報		80
1. 提出会社の親会社等の情報		80
2. その他の参考情報		80
第二部 提出会社の保証会社等の情報		81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第32期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	21,404,851	24,959,669	30,723,810	35,208,425	33,703,740
経常利益 (千円)	5,958,626	5,521,514	8,263,972	10,587,915	8,586,209
当期純損益 (千円)	3,030,640	△714,837	4,240,475	6,063,611	4,353,043
純資産額 (千円)	26,446,783	25,030,579	28,987,920	34,108,043	33,091,859
総資産額 (千円)	39,879,762	38,699,119	45,280,360	49,668,130	46,146,327
1株当たり純資産額 (円)	2,328.08	2,197.95	2,543.34	1,496.61	1,541.67
1株当たり当期純損益 (円)	266.78	△68.38	364.85	262.25	191.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	190.56
自己資本比率 (%)	66.3	64.7	64.0	68.7	71.7
自己資本利益率 (%)	12.1	△2.8	15.7	19.2	13.0
株価収益率 (倍)	11.7	△32.2	19.4	13.2	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,158,507	1,853,845	8,948,394	6,394,301	3,124,818
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,286,444	△1,030,841	△823,020	△1,082,945	△1,489,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,043,303	1,343,337	△873,677	△1,226,356	△6,343,292
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,513,699	8,680,028	15,931,724	19,787,424	15,079,940
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	483 [70]	510 [82]	520 [105]	543 [122]	574 [120]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 第29期より、1株当たり当期純損益と1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

4. 第31期は、平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	17,820,567	20,580,880	26,113,079	29,127,830	27,293,442
経常利益 (千円)	5,387,787	4,913,449	6,213,030	7,875,317	5,940,409
当期純損益 (千円)	2,432,281	△692,333	3,143,026	4,485,265	2,962,666
資本金 (千円)	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100
発行済株式総数 (千株)	11,360	11,360	11,360	22,720	22,720
純資産額 (千円)	26,951,532	25,563,934	28,431,835	31,986,411	29,614,868
総資産額 (千円)	33,697,873	29,448,920	35,040,407	38,571,749	34,707,463
1株当たり純資産額 (円)	2,372.51	2,245.61	2,495.51	1,404.57	1,380.99
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円))	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	60.00 (20.00)	50.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純損益 (円)	214.11	△65.70	269.37	194.12	130.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	129.84
自己資本比率 (%)	80.0	86.8	81.1	82.9	85.3
自己資本利益率 (%)	9.4	△2.6	11.6	14.8	9.6
株価収益率 (倍)	14.5	△33.6	26.2	17.8	24.4
配当性向 (%)	23.4	—	22.3	25.8	30.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	379 [58]	393 [66]	426 [85]	455 [92]	468 [99]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期の1株当たり配当額50.00円には、東証一部上場記念配当10.00円が含まれております。

3. 第29期の1株当たり配当額50.00円には、特別配当10.00円が含まれております。

4. 第30期の1株当たり配当額60.00円には、特別配当10.00円と第30期事業年度記念配当10.00円が含まれております。

5. 第31期の1株当たり配当額50.00円には、特別配当10.00円と創立30周年記念配当10.00円が含まれております。

6. 第28期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

7. 第29期より、1株当たり当期純損益と1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

8. 第31期は、平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2 【沿革】

昭和49年9月	東京都新宿区新宿において、各種電子機器の設計・試作並びに製造・販売を目的として株式会社マースエンジニアリングを設立。
昭和50年12月	カシオ計算機株式会社とシステム機販売特約店契約を締結。
昭和55年8月	遊技場向け景品管理システムを開発し、販売を開始。
昭和56年10月	日本電気株式会社とオフコン販売取扱店契約を締結。
昭和60年2月	玉計数機を開発し、販売を開始。
昭和62年10月	日本信号株式会社と小型磁気カード・リーダー・ライタの開発、製造並びに販売に関する契約を締結。カード式景品管理システムを開発し、販売を開始。
平成元年10月	静岡県御殿場市に東富士工場を開設。
平成2年10月	自動払出システムを開発し、販売を開始。 東富士工場を増築。
平成4年3月	会員管理対応景品管理システムを開発し、販売を開始。
平成5年3月	静岡県三島市に技術センターを開設。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年7月	ホールコンピュータを開発し、販売を開始。
平成7年10月	静岡県御殿場市にテクノ流通センターを開設。
平成8年7月	国際標準化機構の品質管理に関する規格「ISO9001」の認証を取得。
平成8年8月	パーソナルシステムを開発し、販売を開始。
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成8年11月	当社のアンテナショップとしてパチンコホール経営を行うために設立された株式会社エー・エム企画を当社グループの関係会社とする。
平成8年12月	本社屋が完成し、本社を現地に移転。 不動産管理及び総合リース業を目的とした株式会社マースコーポレーション（現・連結子会社）を設立。
平成9年4月	静岡県裾野市に技術センターを開設。
平成9年10月	島補給工事の技術力のある浅間産業株式会社を当社グループの関係会社とする。（平成10年9月株式会社アサマエンジニアリングに商号変更）
平成10年7月	パチンコサイクルカードシステムを開発し、販売を開始。
平成10年10月	ビジネスホテル業を目的とした株式会社ホテルサンルート博多（現・連結子会社）を設立。第三者管理を行うカード管理会社として株式会社カード情報管理センターを設立。
平成11年4月	ホテルサンルート博多が完成。
平成11年8月	プリペイドカード事業としてのサイクルカードシステム（K1）の販売を開始。
平成12年7月	パチンコ周辺機器に技術開発力のある株式会社ウインテック（現・連結子会社）を当社グループの関係会社とする。
平成12年9月	東芝ケミカル株式会社からICカード・無線タグの製造に関するRFID事業を譲受け、販売を目的とした株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを設立。
平成12年12月	株式会社エー・エム企画は、所期の目的を達成したため、営業を休止。
平成13年9月	東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年1月	株式会社エー・エム企画を解散。
平成14年3月	株式会社カード情報管理センターが株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併。
平成14年4月	株式会社カード情報管理センターが株式会社マーステクノサイエンス（現・連結子会社）に商号変更。 株式会社アサマエンジニアリングが株式会社マースラインテックに商号変更。
平成14年10月	東富士工場を増築。
平成18年1月	商材の企画立案及び拡販を目的として株式会社マースフロンティアを設立。
平成18年2月	パーソナルPCシステムを開発し、販売を開始。
平成18年3月	東富士工場を増築。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社マースエンジニアリング）及び子会社6社（連結子会社4社、非連結子会社2社）により構成されており、パチンコ関連事業の製造販売を主たる業務としております。

事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。省略の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業部門

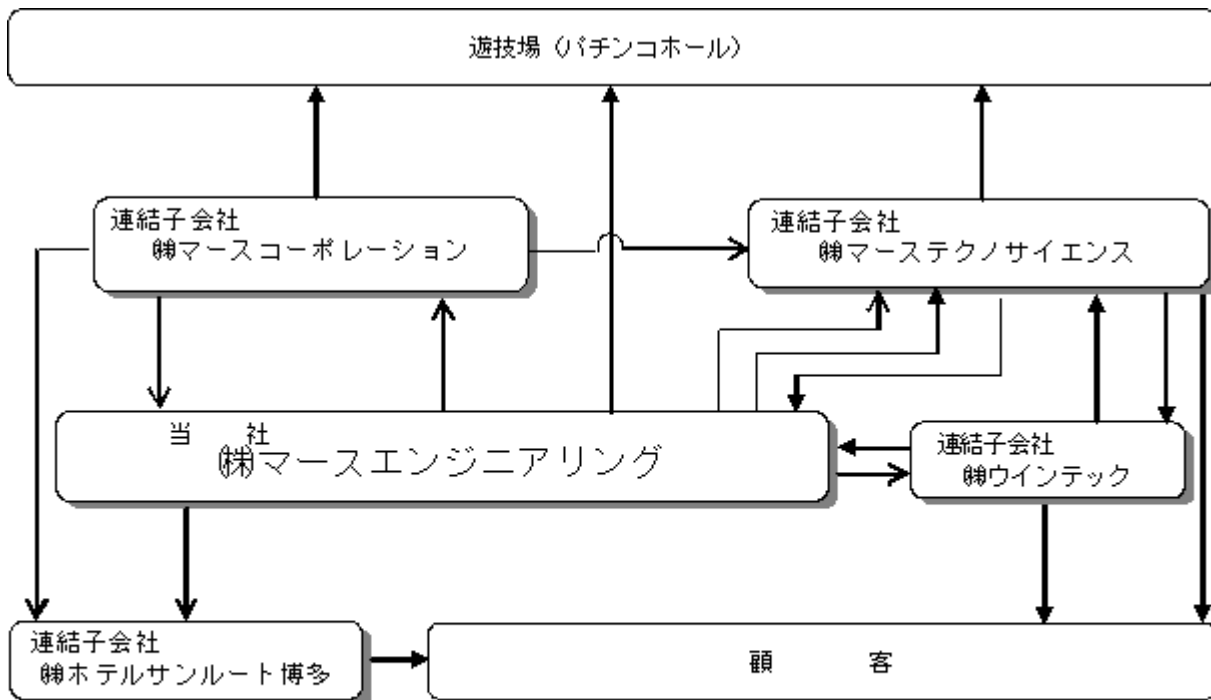
当社、(株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ウインテック

(2) その他事業部門

(株)ホテルサンルート博多

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 不動産の賃貸・役務の提供 →
販売の流れ →

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内 容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)マースコーポレー ション (注) 2.	東京都府中市	2,000	パチンコ関連 事業部門	100	当社製品を販売している。 当社が資金援助・債務保証 をしている。 なお、当社が建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有
(株)マーステクノサイ エンス	東京都新宿区	250	パチンコ関連 事業部門	87 [6]	当社ユーザーの第三者管理 を行っている。 当社が債務保証をしてい る。 役員の兼任等…有
(株)ウインテック (注) 2.	長野県埴科郡坂 城町	107	パチンコ関連 事業部門	80 [20]	当社が電子部品を仕入れて いる。 役員の兼任等…有
(株)ホテルサンルート 博多	福岡市博多区	10	その他事業部 門	100	役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. (株)マーステクノサイエンスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)マーステクノサイエンス

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,153百万円
	(2) 経常利益	1,637百万円
	(3) 当期純利益	977百万円
	(4) 純資産額	2,631百万円
	(5) 総資産額	4,723百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
パチンコ関連事業部門	560 (120)
その他事業部門	14
合計	574 (120)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
468 (99)	33.0	8.9	5,707,070

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油や原材料の価格が高騰し、先行き不安定な要素を抱えておりますが、企業収益の堅調な改善が広がりを見せ、業績回復を背景に設備投資の拡大や積極的な雇用による雇用情勢の改善が見受けられ、着実に景気の回復基調が続きました。

当パチンコ業界におきましては、一部の遊技ファンに支えられながらもパチンコホールは過当競争の下、二極化による淘汰が進み、ホールの件数は年々減少しており、依然としてパチンコホールを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。また、検定又は認定切れの遊技機の撤去問題が浮上し、その先行き不透明感から周辺機器に対する設備投資の先送りが進みました。

このような情勢の下で当社グループにおきましては、プリペイドカードであるサイクルカードシステムを中心としたトータルシステムの提案および販売を行いました。また、市場において周辺機器における設備投資需要が減少する中、潜在的な周辺機器の入れ替え需要の掘り起こしを行うべく、次々と大型の新製品を市場投入してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高337億3百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益84億96百万円（同19.1%減）、経常利益85億86百万円（同18.9%減）、当期純利益43億53百万円（同28.2%減）となりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

パチンコ関連事業部門におきましては、当社グループは、開発型企業グループとして開発を中心に、製造、販売、アフターサービスに至るまでを一貫体制で行っております。アフターサービスにおいては全国29箇所に拠点を配置していることに加え、サポートセンターを設置しており、お客様に安心していただける体制を整えております。

主要な品目別情報は次のとおりであります。

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、一枚の会員カードで遊技できる上にお客様情報も管理可能にした「カードシステム」とランニングコストを抑えた「コインシステム」の2種類を販売いたしました。また、新製品であるパーソナルPCシステムは、ホール業務、ホール環境、経費削減の3つの改善を図ることができ、ホール経営を革新的に改善するシステムであり、2月からの販売となりましたが、早くも大型店での導入実績を挙げることができました。

この結果、当期におけるサイクルカードシステムの売上台数は307店舗、導入（実稼動）店舗数は当期末時点で累計1,729店舗（市場シェア15.4%）となり、当システムの個別売上高は158億97百万円となりました。

景品管理システムは、当社が当業界で初めて販売開始して以来、現在では業界の標準となっており、先駆者として高い市場シェアを維持しておりますが、更なるシェアの拡大と「景品管理のマース」の認知度の向上を目指して積極的な販売をいたしました。2月にはタッチパネル液晶の搭載、セキュリティの強化などリニューアルした「mシリーズ」を本格的に販売した結果、着実に導入が促進され、当システムの個別売上高は55億14百万円となりました。

また、新規事業であるRFID（無線ICタグ）部門では、主にセキュリティを強化した入退室管理システムや人事面での勤怠管理システムを提供するとともに展示会にも積極的に出展して拡販に努め、売上高は8億33百万円となりました。

この結果、売上高は331億45百万円（同4.4%減）となりました。

その他事業部門におきましてはホテル事業を行っており、売上高は5億57百万円（同5.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、150億79百万円となり、前連結会計年度末より47億7百万円減少(23.8%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が減少したため31億24百万円(前年同期比51.1%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億89百万円(同37.5%増)となりました。これは主に投資有価証券取得7億8百万円と、固定資産取得8億92百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、63億43百万円(同417.2%増)となりました。これは主に短期借入金返済10億円と、自己株式取得42億47百万円によるものであります。

2) キャッシュ・フロー等指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	64.0	68.7	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	177.4	158.3	147.4
債務償還年数 (年)	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	621.9	156.8	1,399.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
パチンコ関連事業部門 (千円)	20,714,368	87.4
その他事業部門 (千円)	—	—
合計 (千円)	20,714,368	87.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
パチンコ関連事業部門 (千円)	1,205,873	95.8
その他事業部門 (千円)	103,770	109.5
合計 (千円)	1,309,644	96.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
パチンコ関連事業部門 (千円)	33,145,899	95.6
その他事業部門 (千円)	557,841	105.5
合計 (千円)	33,703,740	95.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 部門間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などが牽引となって景気の回復基調が続くものと思われます。

当パチンコ業界におきましては、検定又は認定切れの遊技機の撤去が平成18年6月に迫り、これに代わる新たな設備投資が見込まれることや遊技人口が停滞する状況下において、遊技ファンの拡大と獲得をするべくホール経営の見直しが求められるなど、経営判断の難しい状況が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスに至るまでを一貫して行い、原価低減および業務の最適化を図ってまいります。また開発型企業グループとして独創的なアイデアを持って製品の開発を進め、競合他社との差別化を図ることが最重要課題だと認識しております。

新製品のパーソナルPCシステムは、「量」から「質」へホール経営の大幅改善を実現させるシステムであり、今後の当社グループの主力システムとして積極的に提案販売を行ってまいります。また、プリペイドカードシステムにおきましては、市場シェア20%の獲得を目指して、ブランドイメージの高揚と認知度を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、間接的に一部の製品（プリペイドカードシステムの台間玉貸機）が遊技機（パチンコ機）の一部分と見なされ、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）に基づき定められた「国家公安委員会規則」第四号（遊技機の認定及び型式の検定に関する規則）による法的規制を受けております。

新しい機種を製造・販売する場合には、国家公安委員会の指定試験機関である「財団法人保安電子通信技術協会」の型式試験に適合する必要があります。

さらに型式試験に適合後、その機種を販売しようとする各都道府県の公安委員会の型式検定に適合する必要があります。また、最終ユーザーである遊技場は風営法及び都道府県条例の規制を受けております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して営業上の重要な影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)マースエンジニアリング (当社)	日本信号(株)	小型磁気カード・リーダー・ライタの共同開発及び製造	平成8年1月9日より3年間 (以後1年毎の自動更新)

(2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)マースエンジニアリング (当社)	カシオ計算機(株)	システムマシン及びパソコンに関する販売特約店契約	昭和57年3月21日より1年間 (以後1年毎の自動更新)
(株)マースエンジニアリング (当社)	日本信号(株)	共同開発した小型磁気カード・リーダー・ライタのパチンコ業界における販売権の独占契約共同開発及び製造	平成8年1月9日より3年間 (以後1年毎の自動更新)

(3) フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)マースエンジニアリング (当社)	(株)サンルート	(株)サンルートは、当社に対し、「ホテルサンルート〇〇」の名称を使用し、(株)サンルートの有する商標、サービス等と経営のノウハウを用いて営業を行うことを認め、(株)サンルートからの経営指導及び助言のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。	平成11年6月1日より20年間 (以後5年毎の自動更新)

(注) 上記のフランチャイズ契約においては、加盟金、加盟保証金、総合企画料及びロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、全国遊技場を対象とした設備機器関連として、遊技台を除いた各種周辺機器の研究開発に取り組んでおり、今日の情報技術の時代に事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究開発の基盤となる手法は、国際品質保証規格ISO-9001の手順に則り行われております。

新製品研究開発の主体がRF基礎技術及び応用技術にシフトし、それらの成果がRF技術の商品化という形で現れてきております。

当連結会計年度における各事業の部門別ごとの研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、9億47百万円となっております。

(1) 研究開発体制

研究開発は裾野技術センター及びR&Dセンターで進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

(2) 主な研究開発

当連結会計年度の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

1) パチンコ関連事業部門

- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-750DS」の商品化。
- ・CR対応ICコイン式カードユニット「RX-140Z1-VIII」の商品化。
- ・CR対応ICコイン式カードユニット「RX-140Z1-IX」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-X」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XI」の商品化。
- ・自動販売機ICカードリーダー「m3300」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XII」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XIII」の商品化。
- ・景品/会員管理コントローラ「HC-8000」の商品化。
- ・第3者管理コントローラ PCCターミナル「m80」の商品化。
- ・景品管理機 POS「m8800」の商品化。
- ・レシート発行機能付玉計数機「m17」の商品化。
- ・レシート発行機能付メダル計数機「m21」の商品化。
- ・レシート発行機能付台間玉計数機「m18」の商品化。
- ・パーソナルシステム パーソナルカウンタ「p160」の商品化。

2) その他事業部門

この事業は、研究開発を行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は332億45百万円（前連結会計年度末370億31百万円）となり37億85百万円減少しました。

減少については現金及び預金（139億66百万円から116億64百万円へ23億1百万円減少）で、その主な要因は自己株式取得（42億47百万円）によるものであります。有価証券（87億62百万円から61億48百万円へ26億13百万円減少）の減少の主なものは、コマーシャルペーパー（45億48百万円から24億99百万円へ20億49百万円減少）であります。また、有価証券に含まれる現金同等物は34億22百万円であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は129億円（前連結会計年度末126億36百万円）となり2億63百万円増加しました。増加については投資その他の資産の投資有価証券（11億35百万円から18億90百万円へ7億55百万円の増加）であり、減少については有形固定資産の土地（58億2百万円から47億19百万円へ10億82百万円減少）が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は95億76百万円（前連結会計年度末124億10百万円）となり28億34百万円減少しました。その減少の主な要因は短期借入金（10億円から1円へ10億円減少）、未払法人税等（28億26百万円から10億22百万円へ18億4百万円減少）であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は28億27百万円（前連結会計年度末26億61百万円）となり1億66百万円増加しました。増加については長期借入金（1億円から2億79百万円へ1億79百万円増加）であり、減少についてはその他（20億37百万円から19億76百万円へ60百万円減少）であります。

資本

当連結会計年度末の資本の残高は330億91百万円（前連結会計年度末341億8百万円）となり10億16百万円減少しました。増加については利益剰余金（175億34百万円から206億42百万円へ31億8百万円増加）、その他有価証券評価差額金（2億68百万円から3億82百万円へ1億13百万円増加）であり、減少は自己株式（△0百万円から△42億39百万円へ42億38百万円増加）が要因であります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、当社グループの顧客であるパチンコホールの経営環境の悪化による売上の減少により、前連結会計年度末に比べ47億7百万円減少し150億79百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の減少（103億69百万円から76億47百万円へ27億21百万円減少）と、営業貸付金の増加（32百万円から9億72百万円へ9億40百万円増加）、売上債権の増加（4億34百万円から△1億73百万円へ6億8百万円増加）、法人税等の支払額の増加（42億77百万円から49億29百万円へ6億52百万円増加）により、前連結会計年度末に比べ32億69百万円減少し31億24百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△14億89百万円（前連結会計年度末は△10億82百万円）であり、投資有価証券の取得においては株式の購入5億10百万円、社債の購入1億98百万円あります。有形固定資産の取得においては東富士第三工場取得4億84百万円あります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△63億43百万円（前連結会計年度末は△12億26百万円）であり、収入においては長期借入金実行による収入5億58百万円であり、支出においては短期借入金の返済による支出10億円、長期借入金の返済による支出4億93百万円、自己株式取得による支出42億47百万円、配当金の支払額11億30百万円あります。尚、当連結会計年度末における長期借入金残高（一年以内を含む）は4億65百万円となっております。

経営状態の分析

当連結会計年度における売上高は337億3百万円（前年同期比4.3%減）、販売費及び一般管理費は67億38百万円（同6.3%増）、営業利益は84億96百万円（同19.1%減）、経常利益は85億86百万円（同18.9%減）、当期純利益は43億53百万円（前連結会計年度 当期純利益60億63百万円）となりました。当連結会計年度において、販売費及び一般管理費が増加しておりますが、その主な原因は、従業員増加による人件費の増加と研究開発費の増加によるものであります。なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績の項目を参照ください。

第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは長期的な視野に立ち、研究開発分野及び成長が期待できる分野に重点を置き、必要な投資を行っております。当連結会計年度は全体で8億58百万円の設備投資を実施いたしました。

パチンコ関連事業部門につきましては、主に当社東富士工場増設工事に4億84百万円、製品に係る金型2億68百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業部門については、ほとんど設備投資を行っておりません。

なお、当連結会計年度において、当社が所有していた固定資産（土地）を連結子会社の株式会社マースコーポレーションに譲渡したため、10億83百万円の評価損を特別損失に計上しております。

譲渡資産の内容は次のとおりであります。

名称	区分	面積 (㎡)	所在地
その他	土地	16,278.17	静岡県御殿場市東田中字便船塚1083番1 他

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東富士工場 (静岡県御殿場市)	パチンコ関連事 業部門	製品生産設備	939,497	311,531	597,253 (11,447)	1,415	1,849,697	33 (75)
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	パチンコ関連事 業部門	製品生産・配送 業務設備	567,138	14,164	535,660 (2,692)	58,873	1,175,836	33 (7)
本社 (東京都新宿区)	パチンコ関連事 業部門	会社統轄 業務施設	23,975	29,321	—	945	54,242	77 (1)
裾野技術センター (静岡県裾野市)	パチンコ関連事 業部門	研究開発施設	—	17,946	—	492	18,439	39 (1)
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	パチンコ関連事 業部門	倉庫設備	252,592	1,881	172,813 (7,654)	2,761	430,048	6 (2)
富士研修所 (静岡県御殿場市)	パチンコ関連事 業部門	研修施設	277,439	636	—	—	278,076	—
三島技術センター (静岡県三島市)	パチンコ関連事 業部門	休止	151	645	—	—	796	7 (8)
寮 (東京都小金井市他)	パチンコ関連事 業部門	福利厚生施設	164,063	297	550,024 (1,202)	2,193	716,579	—
東京営業所他 (東京都新宿区他)	パチンコ関連事 業部門	販売・設置・保 守設備	3,133	13,076	—	—	16,209	273 (5)

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マースコーポ レーション	本社 (東京都府中市)	パチンコ関 連事業部門	土地建物	1,759,298	—	2,773,364 (21,676)	—	4,532,662	3
			設備機器	—	4,391	—	—	4,391	
			OA機器	—	911	—	—	911	
			周辺機器	—	—	—	44,470	44,470	
(株)マーステクノ サイエンス	本社 (東京都新宿区)	パチンコ関 連事業部門	設備機器	973	21,159	—	—	22,133	42 (5)
			OA機器	—	4,535	—	—	4,535	
			周辺機器	—	326	—	—	326	
(株)ウインテック	本社 (長野県埴科郡坂 城町)	パチンコ関 連事業部門	土地建物	349,932	—	90,757 (4,038)	—	440,690	42 (15)
			設備機器	—	5,197	—	10,708	15,905	
			OA機器	—	1,556	—	—	1,556	
			金型	—	12,246	—	—	12,246	
			車両運搬具	—	—	—	375	375	
(株)ホテルサンル ート博多	本社 (福岡市博多区)	その他事業 部門	設備機器	893	2,551	—	—	3,444	14
			OA機器	—	88	—	—	88	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、運搬具及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の富士研修所は、東富士工場敷地内にあるため、土地の表示をしておりません。

3. (株)マースコーポレーションの土地建物は、平成15年3月24日に提出会社より購入したものであります。

4. (株)マースコーポレーションの周辺機器の「その他」は、リース資産であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリ ース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	77 (1)	—	214,765
		OA機器 (リース)		—	7,886
		車両運搬具 (リース)		—	5,834
裾野技術センター (静岡県裾野市)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	39 (1)	—	73,473
		OA機器 (リース)		—	193
		車両運搬具 (リース)		—	558
三島技術センター (静岡県三島市)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	7 (8)	—	39,033
		OA機器 (リース)		—	36
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	パチンコ関 連事業部門	駐車場 (賃借)	33 (7)	—	514
		OA機器 (リース)		—	164
		車両運搬具 (リース)		—	5,078
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	パチンコ関 連事業部門	OA機器 (リース)	6	—	25
		車両運搬具 (リース)	—	—	1,123
東富士工場 (静岡県御殿場市)	パチンコ 関連事業部 門	駐車場 (賃借)	33 (75)	—	937
		OA機器 (リース)		—	42
		車両運搬具 (リース)		—	972
東京営業所他 (東京都新宿区他)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	273 (5)	—	205,399
		OA機器 (リース)		—	4,763
		車両運搬具 (リース)		—	75,181

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリ ース料 (千円)
(株)マースコー ポレーション	本社 (東京都府中市)	パチンコ関 連事業部門	周辺機器 (リース)	3	—	1,682,029
(株)マーステク ノサイエンス	本社 (東京都新宿区)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	42 (5)	—	0
			周辺機器 (リース)		—	0
			OA機器 (リース)		—	0
			車両運搬具 (リース)		—	0
(株)ウインテッ ク	本社 (長野県埴科郡坂 城町)	パチンコ関 連事業部門	土地 (賃借)	42 (15)	—	1,185
			OA機器 (リース)		—	171
			設備機器 (リース)		—	231
			車両運搬具 (リース)		—	846
(株)ホテルサン ルート博多	本社 (福岡市博多区)	その他事業 部門	土地建物 (賃借)	14	644	146,727
			設備機器 (リース)		—	1,816
			OA機器 (リース)		—	349

(注) 1. 提出会社の事務所(本社、府中テクニカルセンター、裾野技術センター、三島技術センター)は子会社の(株)マースコーポレーションから賃借しております。

2. (株)マースコーポレーションの周辺機器は提出会社の製品であり、他リース会社からリースしております。

3. (株)マーステクノサイエンスの事務所は(株)マースコーポレーションから賃借しております。また周辺機器は提出会社の製品であり、他リース会社からリースしております。

4. (株)ホテルサンルート博多の土地建物は全て(株)マースコーポレーションから賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気や業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数株 (平成18年3月31日)	提出日現在発行数株 (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年7月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	9,768	9,514
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	976,800	951,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,966	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,966 資本組入額 1,483	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左

② 平成18年3月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,756	1,750
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	175,600	175,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,415	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,415 資本組入額 1,708	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年9月17日 (注)	11,360	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	31	78	79	3	6,776	7,006	—
所有株式数(単元)	—	25,014	1,345	44,590	41,556	5	114,686	227,196	400
所有株式数の割合(%)	—	11.01	0.59	19.63	18.29	0.00	50.48	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,329,615株は「個人その他」に13,296単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社イー・エムブラン ニング	東京都府中市新町1-11-14	4,250.0	18.71
松波 廣和	東京都国分寺市	1,405.6	6.19
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,071.3	4.72
松波 香代子	東京都国分寺市	1,028.0	4.52
松波 明宏	東京都府中市	1,000.0	4.40
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	677.5	2.98
みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受 託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	600.0	2.64
古宮 重雄	千葉県松戸市	490.0	2.16
ビービーエイチ パトナム インターナショナル ボイ ジャー ファンド (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	ONE POST OFFICE SQ BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (東京都中央区日本橋3-11-1)	489.0	2.15
五味 輝雄	東京都杉並区	450.0	1.98
計	—	11,461.4	50.45

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,329.6千株あります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は213,800株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分90,600株、投資信託設定分123,200株となっております。
3. スパークス・アセット・マネジメント投信(株)から平成16年4月15日付で提出された変更報告書により同年3月31日現在で301,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、スパークス・アセット・マネジメント投信(株)の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------|----------------------------------|
| 大量保有者 | スパークス・アセット・マネジメント投信(株) |
| 住所 | 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F |
| 所有株式数 | 301,900株 |
| 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 2.66% |
4. フィディリティ投信(株)から平成17年1月14日付で提出された大量保有報告書により平成16年12月31日現在で1,256,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、フィディリティ投信(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| 大量保有者 | フィディリティ投信(株) |
| 住所 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー |
| 所有株式数 | 1,256,400株 |
| 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 5.53% |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,329,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,390,000	213,900	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	213,900	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株 (議決権の数21個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	1,329,600	—	1,329,600	5.85
計	—	1,329,600	—	1,329,600	5.85

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第31回定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,500,000株を上限とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.01を乗じた金額(1円未満の端数切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

株式の種類 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月30日決議)	1,200,000	4,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,082,400	3,525,388,000
残存決議株式数及び価額の総額	117,600	474,612,000
未行使割合 (%)	9.8	11.9

平成18年6月29日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月30日決議)	1,200,000	3,600,000,000
前決議期間における取得自己株式	246,900	712,982,500
残存決議株式数及び価額の総額	953,100	2,887,017,500
未行使割合 (%)	79.4	80.2

(注) 平成17年11月30日開催の取締役会決議において想定していた株価より高騰してしまったため、未行使割合が50%を超えております。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対して安定的な配当を意識しつつも毎期の業績変化を、より反映する配当を行うことにしております。

このような基本方針に基づき、株主の支援に報いるため、1株につき、普通配当20円の配当を実施することになりました。

これにより、中間配当金（1株につき20円）を加えた当期の年間配当金は、1株につき40円となります。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

なお、第31期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月17日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	※3,620 3,500	4,190	7,140	8,670 □4,380	3,940
最低(円)	※2,005 2,095	2,050	2,130	5,350 □3,340	2,650

(注) 1. 最高・最低株価は、平成13年9月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部におけるものであります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は市場第二部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,940	3,750	3,110	3,620	3,750	3,360
最低(円)	3,420	2,695	2,740	3,160	3,040	3,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (代表取締役)		松波 廣和	昭和13年4月9日生	昭和32年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年1月 日本エム・ディ・エス株式会社出 向 昭和48年1月 同社取締役就任 昭和49年9月 当社設立 代表取締役社長就任 平成2年2月 有限会社イー・エムプランニング 設立代表取締役社長就任 (現任) 平成8年12月 株式会社マースコーポレーション 設立代表取締役社長就任 平成10年10月 株式会社ホテルサンルート博多 設立代表取締役社長就任 株式会社カード情報管理センター 設立代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役会長就任 平成12年9月 株式会社エムアンドティ・カード テクノロジー設立代表取締役社長 就任 平成16年6月 株式会社マースコーポレーション 代表取締役会長就任 (現任) 平成16年10月 当社代表取締役就任 (現任)	1,405.6
取締役会長 (代表取締役)		古宮 重雄	昭和25年12月19日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年5月 日本エム・ディ・エス株式会社出 向 昭和49年9月 当社入社 昭和50年10月 技術開発部長 昭和54年8月 取締役就任 技術開発部長 平成3年10月 常務取締役就任 技術開発部長 平成8年4月 専務取締役就任 製造本部長兼技 術開発部長 平成10年1月 営業本部長 平成10年4月 営業本部長兼営業企画部長 平成10年6月 営業本部長 平成11年10月 営業本部長兼西日本営業部長 平成11年11月 営業本部長 平成12年4月 当社代表取締役社長就任 平成16年10月 当社代表取締役会長就任 (現任)	490.0
取締役社長 (代表取締役)		松波 明宏	昭和40年7月1日生	平成元年4月 川鉄商事株式会社入社 平成7年2月 当社入社 平成9年1月 総合企画室課長 平成10年6月 取締役就任 営業本部営業企画部 長兼総合企画室長 平成11年11月 営業本部営業企画部長兼西日本営 業部長 平成13年10月 営業本部営業企画部長兼西日本営 業部長兼カスタマーサービス部長 平成14年4月 常務取締役就任 製販統括本部長 兼カスタマーサービス部長 平成15年4月 製販統括本部長 平成16年10月 当社代表取締役社長就任 (現任)	1,000.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	関連子会社統括	五味 輝雄	昭和19年3月10日生	昭和37年4月 株式会社日立製作所入社 昭和44年11月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年11月 日本エム・ディ・エス株式会社出向 昭和50年4月 当社入社 昭和50年10月 営業部長 昭和51年9月 取締役就任 営業部長 昭和62年2月 営業推進部長 平成3年10月 常務取締役就任 西日本営業部長 平成8年4月 専務取締役就任 営業本部長 平成10年1月 製造本部長兼技術開発部長 平成12年4月 当社取締役副社長就任 (現任) 株式会社カード情報管理センター代表取締役社長就任 平成12年7月 製造本部長 平成14年4月 関連子会社統括 (現任)	450.0
取締役	関連会社担当	大矢 俊寿	昭和19年11月29日生	昭和43年4月 日本通信工業株式会社入社 昭和48年5月 日本エム・ディ・エス株式会社入社 昭和49年9月 当社入社 昭和50年10月 製造部長 昭和54年8月 取締役就任 製造部長 昭和62年2月 カスタマーサービス部長 平成3年10月 常務取締役就任 カスタマーサービス部長 平成6年5月 総務部長 平成8年4月 管理本部長兼総務部長 平成10年6月 管理本部長 平成12年4月 株式会社ホテルサンルート博多代表取締役社長就任 (現任) 平成12年7月 取締役就任 (現任) 関連会社担当 (現任)	388.0
取締役	関連会社担当	村上 浩	昭和37年4月5日生	昭和61年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成8年3月 当社入社 平成8年4月 総務部人事課長 平成10年6月 取締役就任 (現任) 管理本部総務部長 平成14年4月 関連会社担当 (現任) 株式会社マーステクノサイエンス代表取締役社長就任 (現任)	248.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		後藤 利行	昭和16年8月22日生	平成元年9月 当社入社 平成4年6月 取締役就任 平成13年6月 取締役退任 平成13年6月 当社入社 平成15年4月 内部監査室長 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	10.0
監査役		竹俣 耕一	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行入行 平成元年3月 公認会計士登録 平成2年10月 公認会計士事務所開設(現任) 平成3年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		高嶋 幾雄	昭和8年8月4日生	昭和63年12月 新日本証券株式会社専務取締役 平成4年8月 新日本ファイナンス株式会社取締役社長 平成7年5月 同社取締役退任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	3.0
監査役		小林 郁夫	昭和17年2月11日生	昭和54年4月 弁護士登録 安原法律特許事務所入所(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					3,994.6

- (注) 1. 監査役竹俣耕一、高嶋幾雄及、小林郁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役松波廣和は、取締役社長松波明宏の実父であり、また、取締役村上浩の義父であります。
3. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、権限の委譲と責任体制を確立するため、平成14年4月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、東日本営業部長古越登、東海営業部長杉本孝司、西日本営業部長秋山裕和、ラインテック事業部長杉内雄二、技術開発部長井出平三郎、製造部長渡邊廣美、総務部長佐藤忠義、経理部長佐藤敏昭、R&Dセンター長佐野邦明で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役による迅速な意思決定を行い、かつ取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。コーポレートガバナンスの充実のため、株主を始め全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にすることが最重要であると考え、高収益化と財務体質の強化により企業価値の増大を図り透明性の高い経営体制の確立が重要であると認識して、諸施策を実施しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

当社は、平成14年4月から経営の意志決定と業務執行の分離を行い、権限・責任の明確化と意思決定・執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社取締役会は取締役6名で構成されており、重要事項の審議・決裁、法令や定款その他社内規則に定める事項の検討・審議・決議を行っております。

2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や経営会議の他重要な会議に出席すると共に、監査役会を定期的に開催し取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。又、監査役及び会計監査人による商法、証券取引法その他に定められた会計監査を実施しております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役及び執行役員自身が各種リスクの特性を理解し、事案によっては弁護士及び公認会計士に適宜相談して、専門家によるアドバイスを求めています。

4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、社内の監査部門として内部監査室（1名）を設置しており、定期的に各部門の監査を実施しております。監査役及び内部監査室は必要に応じ情報交換を行い、相互の連携を図っております。

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 安浪重樹 遠藤康彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補4名 その他2名

5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役役に支払った報酬	112 百万円
監査役に支払った報酬	12 百万円

計 124 百万円

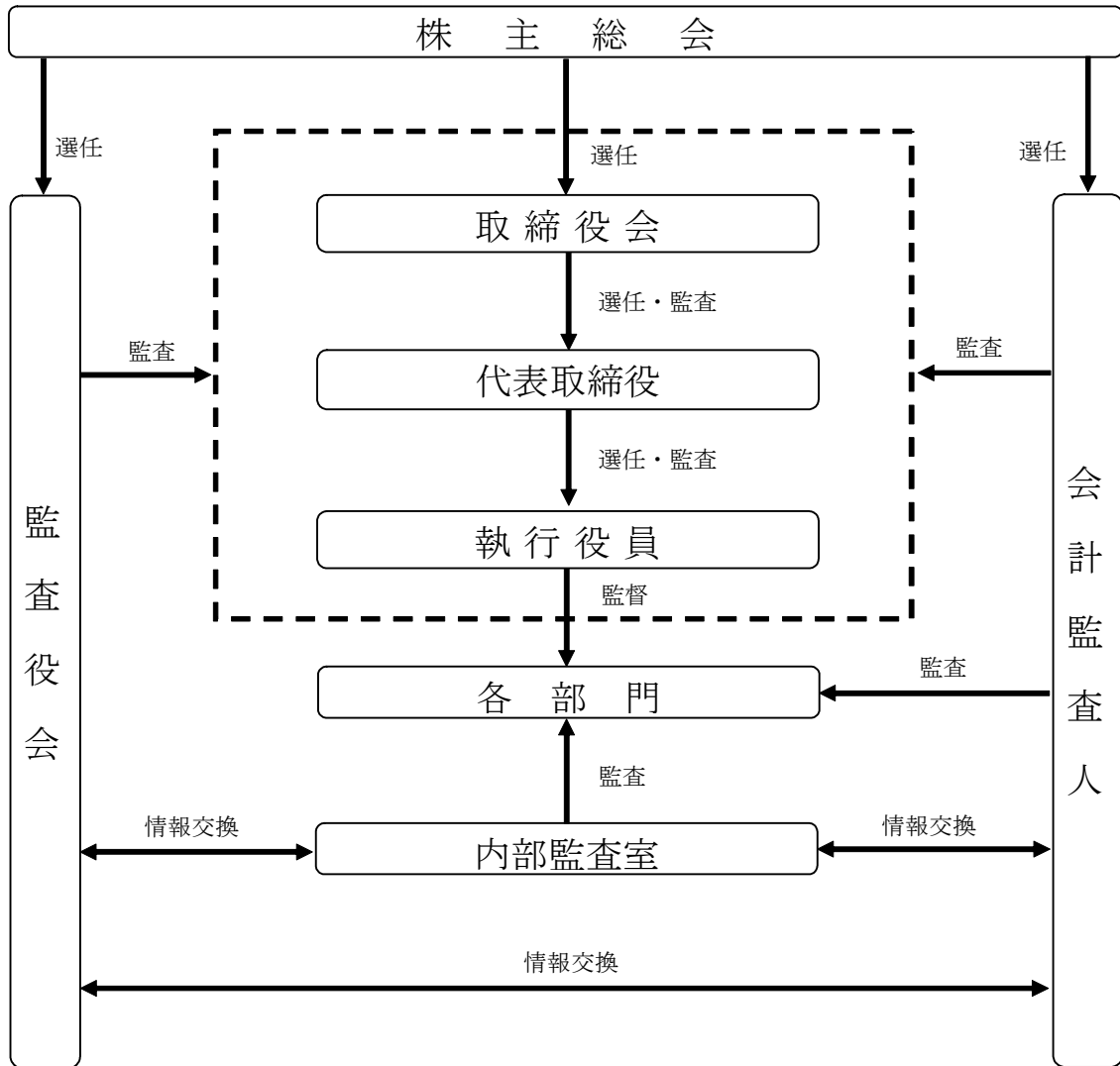
監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	17 百万円
-------------------------------	--------

6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任していませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

コーポレートガバナンスの体制図は次のとおりであります。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			13,966,457		11,664,964	
2. 受取手形及び売掛金			10,082,028		10,255,616	
3. 有価証券			8,762,072		6,148,816	
4. たな卸資産			3,367,321		3,481,270	
5. 繰延税金資産			510,895		468,809	
6. その他			403,424		1,373,608	
貸倒引当金			△61,045		△147,476	
流動資産合計			37,031,152	74.5	33,245,608	72.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		6,214,459		6,715,617		
減価償却累計額		2,151,362	4,063,097	2,376,528	4,339,088	
(2) 機械装置及び運搬具		247,720		248,940		
減価償却累計額		148,841	98,879	171,175	77,765	
(3) 工具器具備品		2,241,066		2,449,036		
減価償却累計額		1,883,713	357,352	1,985,109	463,926	
(4) 土地			5,802,266		4,719,872	
有形固定資産合計			10,321,596	20.8	9,600,653	20.8
2. 無形固定資産						
(1) その他			151,425		139,939	
無形固定資産合計			151,425	0.3	139,939	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,135,722		1,890,841	
(2) 繰延税金資産			684,103		667,718	
(3) その他			618,195		1,019,950	
貸倒引当金			△274,065		△418,384	
投資その他の資産合計			2,163,955	4.4	3,160,125	6.9
固定資産合計			12,636,977	25.5	12,900,719	28.0
資産合計			49,668,130	100.0	46,146,327	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,364,138		3,600,322	
2. 短期借入金		1,000,000		—	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		300,000		186,000	
4. 未払法人税等		2,826,977		1,022,644	
5. 賞与引当金		348,710		395,100	
6. 前受金		3,723,951		3,630,531	
7. その他		846,949		741,569	
流動負債合計		12,410,727	24.9	9,576,168	20.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		100,000		279,000	
2. 退職給付引当金		—		11,235	
3. 役員退職慰労引当金		522,741		560,581	
4. 連結調整勘定		1,664		323	
5. その他		2,037,376		1,976,663	
固定負債合計		2,661,782	5.4	2,827,803	6.1
負債合計		15,072,510	30.3	12,403,971	26.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		487,576	1.0	650,495	1.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	7,934,100	16.0	7,934,100	17.2
II 資本剰余金		8,371,830	16.9	8,371,830	18.2
III 利益剰余金		17,534,549	35.3	20,642,978	44.7
IV その他有価証券評価差額 金		268,206	0.5	382,166	0.8
V 自己株式	※2	△642	△0.0	△4,239,215	△9.2
資本合計		34,108,043	68.7	33,091,859	71.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		49,668,130	100.0	46,146,327	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			35,208,425	100.0		33,703,740	100.0
II 売上原価	※2		18,364,947	52.2		18,468,667	54.8
売上総利益			16,843,478	47.8		15,235,073	45.2
III 販売費及び一般管理費	※ 1、2		6,340,039	18.0		6,738,749	20.0
営業利益			10,503,438	29.8		8,496,324	25.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		24,831			65,411		
2. 家賃収入		17,400			17,400		
3. 金利スワップ終了益		34,433			—		
4. その他の営業外収益		24,151	100,815	0.3	28,333	111,144	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,557			2,233		
2. 新株発行費		—			8,000		
3. 自社株式買取手数料		—			9,289		
4. その他の営業外費用		10,781	16,338	0.0	1,737	21,259	0.0
経常利益			10,587,915	30.1		8,586,209	25.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			5,084		
2. 投資有価証券償還益		—	—	—	143,478	148,563	0.4
VII 特別損失							
1. たな卸資産廃棄損	※3	165,824			1,971		
2. 固定資産評価損		—			1,083,013		
3. 投資有価証券評価損		38,879			—		
4. その他の特別損失		13,653	218,357	0.6	2,212	1,087,197	3.2
税金等調整前当期純利益			10,369,558	29.5		7,647,575	22.7
法人税、住民税及び事業税		4,267,214			3,125,212		
法人税等調整額		△150,540	4,116,673	11.7	△20,068	3,105,143	9.2
少数株主利益			189,273	0.6		189,387	0.6
当期純利益			6,063,611	17.2		4,353,043	12.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,371,830		8,371,830
II 資本剰余金期末残高			8,371,830		8,371,830
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,475,532		17,534,549
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		6,063,611	6,063,611	4,353,043	4,353,043
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		908,793		1,132,379	
2. 役員賞与		95,800	1,004,593	112,235	1,244,614
IV 利益剰余金期末残高			17,534,549		20,642,978

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	10,369,558	7,647,575
減価償却費	511,257	536,833
引当金の増加額	148,546	326,416
受取利息及び受取配当金	△28,568	△74,431
支払利息	5,557	2,233
連結調整勘定償却	8,565	△1,340
投資有価証券売却益	—	△5,084
投資有価証券償還益	—	△143,478
投資有価証券評価損	38,879	—
固定資産除売却損	13,653	2,212
有形固定資産評価損	—	1,083,013
営業貸付金の増加額	—	△972,846
売上債権の増減額 (増加：△)	434,741	△173,587
たな卸資産の増加額	△243,752	△113,949
仕入債務の増加額	145,181	236,183
前受金の減少額	△284,938	△93,420
役員賞与の支払額	△99,000	△117,823
その他 (減少：△)	△334,813	△162,861
小計	10,684,868	7,975,643
利息及び配当金の受取額	27,333	80,274
利息の支払額	△40,775	△1,552
法人税等の支払額	△4,277,124	△4,929,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,394,301	3,124,818

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有価証券の純増減額 (増加：△)	△392,221	472,634
投資有価証券の取得による支出	△201,800	△708,895
投資有価証券の売却による収入	—	28,637
有形固定資産の取得による支出	△343,664	△892,877
連結子会社の株式取得に伴う支出	△47,278	—
その他 (支出：△)	△97,981	△388,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,945	△1,489,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	—	△1,000,000
長期借入による収入	—	558,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△493,000
自己株式の取得による支出	—	△4,247,862
配当金の支払額	△909,716	△1,130,995
少数株主への配当金の支払額	△16,290	△21,435
その他 (支出：△)	△350	△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,226,356	△6,343,292
IV 現金及び現金同等物の増加額 (または減少額)	4,084,998	△4,707,483
V 現金及び現金同等物の期首残高	15,931,724	19,787,424
VI 連結子会社の連結除外による減少額	△229,298	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	19,787,424	15,079,940

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)ウインテック (株)マースラインテックは重要性が乏しくなったため、平成16年9月までの損益計算書を連結し、当連結会計期間において連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 (株)マースラインテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)ウインテック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (株)マースラインテック、(株)マースフロンティア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)マースラインテックに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>非連結子会社(株)マースラインテック及び(株)マースフロンティアに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>3) _____</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(108,259千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) _____</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー) 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「営業貸付金の増加額」は、32,597千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費が104,249千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式22,720,000株であります。 ※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式243株であります。	※1 当社の発行済株式総数は、普通株式22,720,000株であります。 ※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,329,615株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 2,029,518千円 賞与引当金繰入額 309,031千円 貸倒引当金繰入額 115,848千円 役員退職慰労引当金繰入額 40,629千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 2,219,266千円 賞与引当金繰入額 344,394千円 貸倒引当金繰入額 250,026千円 役員退職慰労引当金繰入額 38,240千円
※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 635,861千円	※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 947,397千円
※3 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 製品 116,254千円 材料 33,722千円 貯蔵品 15,847千円 合計 165,824千円	※3 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 製品 89千円 材料 1,859千円 貯蔵品 22千円 合計 1,971千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金期末残高 13,966,457千円 有価証券期末残高 8,762,072千円 償還期間が3ヶ月を超える短期投資 Δ 2,941,104千円 現金及び現金同等物の期末残高 19,787,424千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金期末残高 11,664,964千円 有価証券期末残高 6,148,816千円 償還期間が3ヶ月を超える短期投資 Δ 2,733,839千円 現金及び現金同等物の期末残高 15,079,940千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,924,493</td> <td style="text-align: right;">1,246,469</td> <td style="text-align: right;">678,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,804,235千円</td> <td style="width: 50%;">(1,357,950千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,291,107千円</td> <td>(2,019,943千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,095,343千円</td> <td>(3,377,894千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,241,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">610,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189,439千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,538,161千円及び支払利息相当額126,272千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,340千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,924,493	1,246,469	678,023	1年内	1,804,235千円	(1,357,950千円)	1年超	2,291,107千円	(2,019,943千円)	合計	4,095,343千円	(3,377,894千円)	支払リース料	2,241,511千円	減価償却費相当額	610,481千円	支払利息相当額	189,439千円	未経過リース料		1年内	1,003千円	1年超	1,337千円	合計	2,340千円	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,152,710</td> <td style="text-align: right;">640,382</td> <td style="text-align: right;">512,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,595,779千円</td> <td style="width: 50%;">(1,299,652千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,200,657千円</td> <td>(1,967,806千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,796,436千円</td> <td>(3,267,459千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,161,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">462,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">156,737千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,640,394千円及び支払利息相当額118,608千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,337千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,152,710	640,382	512,328	1年内	1,595,779千円	(1,299,652千円)	1年超	2,200,657千円	(1,967,806千円)	合計	3,796,436千円	(3,267,459千円)	支払リース料	2,161,029千円	減価償却費相当額	462,004千円	支払利息相当額	156,737千円	未経過リース料		1年内	1,003千円	1年超	334千円	合計	1,337千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	1,924,493	1,246,469	678,023																																																												
1年内	1,804,235千円	(1,357,950千円)																																																													
1年超	2,291,107千円	(2,019,943千円)																																																													
合計	4,095,343千円	(3,377,894千円)																																																													
支払リース料	2,241,511千円																																																														
減価償却費相当額	610,481千円																																																														
支払利息相当額	189,439千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年内	1,003千円																																																														
1年超	1,337千円																																																														
合計	2,340千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	1,152,710	640,382	512,328																																																												
1年内	1,595,779千円	(1,299,652千円)																																																													
1年超	2,200,657千円	(1,967,806千円)																																																													
合計	3,796,436千円	(3,267,459千円)																																																													
支払リース料	2,161,029千円																																																														
減価償却費相当額	462,004千円																																																														
支払利息相当額	156,737千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年内	1,003千円																																																														
1年超	334千円																																																														
合計	1,337千円																																																														

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具備品	148,139	128,441	19,698

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,456,931千円	(1,437,823千円)
1年超	2,243,230千円	(2,235,566千円)
合計	3,700,161千円	(3,673,390千円)

(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,870,866千円
減価償却費	29,627千円
受取利息相当額	234,655千円

(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,732,897千円及び受取利息相当額186,953千円が含まれております。

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具備品	18,600	10,580	8,019

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,391,078千円	(1,387,426千円)
1年超	2,122,183千円	(2,118,171千円)
合計	3,513,261千円	(3,505,598千円)

同左

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,851,638千円
減価償却費	3,720千円
受取利息相当額	189,876千円

(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,822,975千円及び受取利息相当額180,321千円が含まれております。

(4) 利息相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）			当連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	170,949	530,800	359,851	563,127	1,047,380	484,253
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	1,658,501	1,763,606	105,105	2,019,978	2,195,339	175,361	
	小計	1,829,451	2,294,407	464,956	2,583,105	3,242,719	659,614
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	983,176	970,436	△12,739	800,544	786,200	△14,343	
	小計	983,176	970,436	△12,739	800,544	786,200	△14,343
	合計	2,812,627	3,264,844	452,216	3,383,649	4,028,920	645,270

(注) 当該株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額（千円）	—	3,552
売却益の合計額（千円）	—	5,084
売却損の合計額（千円）	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	253,661	422,875
コマーシャルペーパー	4,548,439	2,499,385
(2) その他有価証券		
非上場株式	51,120	165,684
マネー・マネージメント・ファンド	1,169,570	812,624
中期国債ファンド	110,156	110,167
社債	500,000	—

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	8,000	245,661	—	—	208,225	214,650	—	—
(3) その他	4,548,439	—	—	—	2,499,385	—	—	—
2. その他	701,518	216,705	—	—	786,200	349,326	—	—
合計	5,257,958	462,366	—	—	3,493,811	563,977	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 主として通常の業務を遂行するうえで発生するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 借入金の調達コストの削減を目的として金利関連デリバティブを利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、主に金利市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有しております。 市場リスクについては、デリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これらのリスクは重要なものではありません。 信用リスクについては、デリバティブ取引の相手方は信用度の高い国内の銀行と証券会社であるため、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引にあたっては社内稟議規程に則り執行しております。運用は経理部で行っておりますが、執行と事務手続きを分離するなど相互牽制が働く体制を執っております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引 以外 の取 引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	支払固定・受取変動	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

前連結会計年度

当連結会計年度（平成17年3月31日）期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会計年度（平成18年3月31日）当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、この他に複数事業主制度による企業年金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加盟しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,041,911千円	△1,265,099千円
ロ. 年金資産	901,933千円	1,079,956千円
ハ. 未積立退職給付債務	△139,978千円	△185,143千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	248,237千円	256,512千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	108,259千円	71,368千円
ヘ. 前払年金費用	108,259千円	82,604千円
ト. 退職給付引当金	－千円	△11,235千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	84,501千円	107,304千円
ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	106,915千円	141,504千円
ハ. 利息費用	16,252千円	16,932千円
ニ. 期待運用収益	－千円	－千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	35,603千円	33,682千円
ヘ. 退職給付費用	243,272千円	299,424千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 割引率	1.7%	1.7%
ロ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の掛金拠出額割合による当社分

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	1,146,296千円	1,675,535千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）		
未払事業税	202,160千円	未払事業税	87,687千円
賞与引当金限度超過額	140,799千円	賞与引当金限度超過額	160,680千円
貸倒引当金限度超過額	44,070千円	貸倒引当金限度超過額	64,799千円
その他	164,701千円	その他	167,277千円
小計	551,732千円	小計	480,445千円
繰延税金資産合計	551,732千円	繰延税金資産合計	480,445千円
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
貸倒引当金調整額	178千円	貸倒引当金調整額	772千円
その他有価証券評価差額金	29,556千円	その他有価証券評価差額金	22千円
その他	11,101千円	その他	10,841千円
繰延税金負債合計	40,836千円	繰延税金負債合計	11,636千円
繰延税金資産の純額	510,895千円	繰延税金資産の純額	468,809千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
固定資産に係る未実現利益	380,296千円	固定資産に係る未実現利益	348,072千円
貸倒引当金限度超過額	51,166千円	貸倒引当金限度超過額	75,227千円
役員退職慰労引当金	212,703千円	役員退職慰労引当金	228,100千円
投資有価証券評価損	103,604千円	投資有価証券評価損	103,604千円
その他	137,224千円	その他	217,409千円
小計	884,995千円	小計	972,414千円
繰延税金資産合計	884,995千円	繰延税金資産合計	972,414千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
前払年金費用	44,050千円	前払年金費用	33,611千円
その他有価証券評価差額金	154,450千円	その他有価証券評価差額金	268,119千円
その他	2,390千円	その他	2,965千円
繰延税金負債合計	200,892千円	繰延税金負債合計	304,696千円
繰延税金資産の純額	684,103千円	繰延税金資産の純額	667,718千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	(有)イー・エムプランニング	東京都府中市	33	保険代理店	19.9	2	-	有価証券の売買	34	投資有価証券	34

(注) 1. 取引金額及び期末残高に、消費税は含まれておりません。

2. 有価証券の取引価格の決定については、第三者の鑑定評価によっております。

3. (有)イー・エムプランニングは当社の役員2名が議決権の66.6%を直接有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,496.61円	1株当たり純資産額	1,541.67円
1株当たり当期純利益	262.25円	1株当たり当期純利益	191.04円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190.56円
<p>当社は、平成16年9月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,271.67円 1株当たり当期純利益 182.43円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	6,063,611	4,353,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	105,368	114,846
(うち利益処分による役員賞与金)	(105,368)	(114,846)
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,958,243	4,238,196
期中平均株式数	22,719,838	22,184,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	56,390
(うちストックオプションに係る潜在株式)	—	(56,390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	186,000	0.40364	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	100,000	279,000	0.40364	平成18年～20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,400,000	465,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	186,000	93,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		10,950,330		7,482,487		
2. 受取手形		1,791,588		1,736,860		
3. 売掛金		3,744,326		4,093,473		
4. 有価証券		8,501,804		5,888,526		
5. 商品		4,654		4,912		
6. 製品		1,599,592		1,310,196		
7. 材料		599,347		934,054		
8. 仕掛品		159,192		58,884		
9. 貯蔵品		376,045		351,594		
10. 前払費用		102,274		102,755		
11. 短期貸付金		180,000		221,651		
12. 繰延税金資産		279,518		223,668		
13. その他		14,493		43,447		
14. 貸倒引当金		△9,146		△28,446		
流動資産合計		28,294,021	73.3	22,424,068	64.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,534,278		3,985,203		
減価償却累計額		1,717,374	1,816,904	1,815,167	2,170,035	
(2) 構築物		192,451		216,184		
減価償却累計額		152,416	40,034	158,229	57,955	
(3) 機械装置		218,388		218,388		
減価償却累計額		133,845	84,543	152,920	65,468	
(4) 車輛運搬具		12,324		12,324		
減価償却累計額		10,554	1,769	11,110	1,213	
(5) 工具器具備品		1,756,557		2,076,824		
減価償却累計額		1,510,103	246,453	1,687,322	389,502	
(6) 土地			3,496,763		1,855,750	
有形固定資産合計			5,686,468		4,539,925	13.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			14,276		11,094	
(2) 電話加入権			15,214		15,214	
(3) ソフトウェア			154,032		137,953	
(4) ソフトウェア仮勘定			18,921		8,693	
無形固定資産合計			202,444	0.5	172,956	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,135,722		1,777,091	
(2) 関係会社株式			2,424,138		4,434,138	
(3) 出資金			5,454		5,454	
(4) 関係会社長期貸付金			60,000		320,868	
(5) 敷金保証金			388,139		390,063	
(6) 破産債権に準ずる債権			62,390		83,438	
(7) 長期前払費用			11,612		11,593	
(8) 繰延税金資産			237,803		236,970	
(9) 前払年金費用			108,259		82,604	
(10) その他			66,100		367,561	
(11) 貸倒引当金			△110,805		△139,271	
投資その他の資産合計			4,388,814	11.4	7,570,512	21.8
固定資産合計			10,277,728	26.7	12,283,395	35.4
資産合計			38,571,749	100.0	34,707,463	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		10,658		141,100	
2. 買掛金	※3	3,137,342		3,056,085	
3. 未払金		135,485		315,473	
4. 未払法人税等		2,137,324		481,403	
5. 未払消費税等		195,367		—	
6. 未払費用		56,306		63,881	
7. 前受金		17,476		1,901	
8. 預り金		16,663		19,891	
9. 前受収益		2,957		1,677	
10. 賞与引当金		293,780		321,399	
流動負債合計		6,003,361	15.6	4,402,813	12.7
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		522,741		560,581	
2. その他		59,234		129,200	
固定負債合計		581,976	1.5	689,781	2.0
負債合計		6,585,338	17.1	5,092,595	14.7
(資本の部)					
I 資本金	※1	7,934,100	20.6	7,934,100	22.8
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		8,371,830		8,371,830	
資本剰余金合計		8,371,830	21.7	8,371,830	24.1
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		372,109		372,109	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		4,600,000		4,600,000	
3. 当期末処分利益		10,440,834		12,196,121	
利益剰余金合計		15,412,943	39.9	17,168,230	49.5
IV その他有価証券評価差額金		268,180	0.7	379,923	1.1
V 自己株式	※4	△642	△0.0	△4,239,215	△12.2
資本合計		31,986,411	82.9	29,614,868	85.3
負債・資本合計		38,571,749	100.0	34,707,463	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
I 売上高							
1. 製品売上高		28,918,150			27,097,086		
2. 商品売上高		209,679	29,127,830	100.0	196,355	27,293,442	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		1,547,961			1,599,592		
(2) 当期製品製造原価	※ 2、6	15,840,204			15,177,625		
小計		17,388,165			16,777,218		
(3) 他勘定振替高	※3	126,391			20,132		
(4) 製品期末たな卸高		1,599,592			1,310,196		
製品売上原価		15,662,181			15,446,888		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		5,384			4,654		
(2) 当期商品仕入高		107,359			99,623		
小計		112,743			104,278		
(3) 商品期末たな卸高		4,654			4,912		
商品売上原価		108,088	15,770,270	54.1	99,366	15,546,255	57.0
売上総利益			13,357,560	45.9		11,747,187	43.0
III 販売費及び一般管理費							
1. アフターサービス費		418,286			478,832		
2. 役員報酬		122,440			124,800		
3. 給料		1,712,929			1,933,937		
4. 賞与		421,331			313,306		
5. 賞与引当金繰入額		266,520			294,035		
6. 法定福利費		310,882			340,393		
7. 家賃地代		515,069			533,071		
8. 減価償却費		84,721			79,895		
9. 貸倒引当金繰入額		—			49,841		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		40,629			38,240		
11. その他	※6	1,744,882	5,637,694	19.4	1,825,008	6,011,361	22.0
営業利益			7,719,866	26.5		5,735,825	21.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 1	6,719		3,751			
2. 有価証券利息		22,135		64,005			
3. 受取配当金		76,027		120,484			
4. 業務請負収入		9,600		9,600			
5. 金利スワップ終了益		34,433		—			
6. 雑収入		10,587	159,502	0.5	17,109	214,951	0.8
V 営業外費用							
1. 自己株式買取手数料		—		9,289			
2. 雑損失		4,050	4,050	0.0	1,078	10,367	0.0
経常利益			7,875,317	27.0		5,940,409	21.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—		5,084			
2. 投資有価証券償還益		—		143,478			
3. 貸倒引当金戻入益		2,459	2,459	0.0	—	148,563	0.5
VII 特別損失							
1. たな卸資産廃棄損	※ 5	163,841		1,971			
2. 固定資産売却損		—		1,083,013			
3. 固定資産除却損	※ 4	2,439		1,676			
4. 投資有価証券評価損		38,879		—			
5. 関係会社株式評価損		100,000	305,161	1.0	—	1,086,660	4.0
税引前当期純利益			7,572,615	26.0		5,002,311	18.3
法人税、住民税及び事業税		3,150,912		2,059,624			
法人税等調整額		△63,563	3,087,349	10.6	△19,979	2,039,644	7.5
当期純利益			4,485,265	15.4		2,962,666	10.8
前期繰越利益			6,409,965			9,684,241	
中間配当額			454,396			450,787	
当期末処分利益			10,440,834			12,196,121	

製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		14,262,441	87.7	13,382,855	88.1
II 外注加工費		1,300,164	8.0	1,032,363	6.8
III 労務費	※1	367,470	2.3	367,777	2.4
IV 経費	※2	322,570	2.0	406,765	2.7
当期総製造費用		16,252,646	100.0	15,189,761	100.0
期首仕掛品たな卸高		66,296		159,192	
計		16,318,942		15,348,954	
期末仕掛品たな卸高		159,192		58,884	
他勘定振替高	※3	319,546		112,443	
当期製品製造原価		15,840,204		15,177,625	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>※1 労務費の主な内容は次のとおりです。</p> <p>賞与引当金繰入額 27,260千円</p>	<p>※1 労務費の主な内容は次のとおりです。</p> <p>賞与引当金繰入額 27,364千円</p>
<p>※2 経費の主な内容は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 182,022千円</p>	<p>※2 経費の主な内容は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 232,903千円</p>
<p>※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。</p> <p>販売費及び一般管理費 156,150千円 たな卸資産廃棄損 33,621千円 ソフトウェア仮勘定 129,774千円</p> <hr/> <p>合計 319,546千円</p>	<p>※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。</p> <p>販売費及び一般管理費 103,709千円 ソフトウェア仮勘定 8,734千円</p> <hr/> <p>合計 112,443千円</p>

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			10,440,834		12,196,121
II 利益処分数額					
1. 配当金		681,592		427,807	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		75,000 (2,000)	756,592	75,000 (2,000)	502,807
III 次期繰越利益			9,684,241		11,693,313

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 販売開始後 3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 ② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。 (3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 同左 ② その他 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(108,259千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(82,604千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は19,243千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費が84,661千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 (イ) 授権株式数 普通株式 67,620,000株 (ロ) 発行済株式総数 普通株式 22,720,000株 2 保証債務 リース債務保証 (株)マースコーポレーション 1,852,545千円 (株)マーステクノサイエンス 629,386千円	※1 授権株式数及び発行済株式総数 (イ) 授権株式数 普通株式 67,620,000株 (ロ) 発行済株式総数 普通株式 22,720,000株 2 保証債務 リース債務保証 (株)マースコーポレーション 822,597千円 (株)マーステクノサイエンス 43,276千円
※3 関係会社に対する資産及び負債 買掛金 1,006,894千円	※3 関係会社に対する資産及び負債 買掛金 229,404千円
※4 自己株式の数 普通株式 243株 5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は268,180千円です。	※4 自己株式の数 普通株式 1,329,615株 5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は379,923千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 72,310千円</p> <p>※2 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高6,097,606千円が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,849千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">4,873千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">経費（製造原価）</td><td style="text-align: right;">3,294千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">他特別損失</td><td style="text-align: right;">114,372千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,391千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">299千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,422千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">718千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,439千円</td></tr> </table> <p>※5 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">製品</td><td style="text-align: right;">114,372千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">材料</td><td style="text-align: right;">33,621千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">15,847千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,841千円</td></tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">635,851千円</p>	工具器具備品	3,849千円	販売費及び一般管理費	4,873千円	経費（製造原価）	3,294千円	他特別損失	114,372千円	合計	126,391千円	車輛運搬具	299千円	工具器具備品	1,422千円	長期前払費用	718千円	合計	2,439千円	製品	114,372千円	材料	33,621千円	貯蔵品	15,847千円	合計	163,841千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 111,465千円</p> <p>※2 当期製品製造は、関係会社からの材料仕入高4,463,929千円が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,729千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">290千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">15,363千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">経費（製造原価）</td><td style="text-align: right;">659千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">他特別損失</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,132千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">635千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">681千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676千円</td></tr> </table> <p>※5 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">製品</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">材料</td><td style="text-align: right;">1,859千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,971千円</td></tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">947,397千円</p>	工具器具備品	3,729千円	建設仮勘定	290千円	販売費及び一般管理費	15,363千円	経費（製造原価）	659千円	他特別損失	89千円	合計	20,132千円	ソフトウェア	635千円	工具器具備品	681千円	長期前払費用	360千円	合計	1,676千円	製品	89千円	材料	1,859千円	貯蔵品	22千円	合計	1,971千円
工具器具備品	3,849千円																																																						
販売費及び一般管理費	4,873千円																																																						
経費（製造原価）	3,294千円																																																						
他特別損失	114,372千円																																																						
合計	126,391千円																																																						
車輛運搬具	299千円																																																						
工具器具備品	1,422千円																																																						
長期前払費用	718千円																																																						
合計	2,439千円																																																						
製品	114,372千円																																																						
材料	33,621千円																																																						
貯蔵品	15,847千円																																																						
合計	163,841千円																																																						
工具器具備品	3,729千円																																																						
建設仮勘定	290千円																																																						
販売費及び一般管理費	15,363千円																																																						
経費（製造原価）	659千円																																																						
他特別損失	89千円																																																						
合計	20,132千円																																																						
ソフトウェア	635千円																																																						
工具器具備品	681千円																																																						
長期前払費用	360千円																																																						
合計	1,676千円																																																						
製品	89千円																																																						
材料	1,859千円																																																						
貯蔵品	22千円																																																						
合計	1,971千円																																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">41,236</td> <td style="text-align: center;">37,707</td> <td style="text-align: center;">3,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	41,236	37,707	3,528	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	-	-	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	41,236	37,707	3,528														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	-	-	-														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,932千円</td> </tr> </table>	1年内	3,932千円	1年超	-千円	合計	3,932千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円				
1年内	3,932千円																
1年超	-千円																
合計	3,932千円																
1年内	-千円																
1年超	-千円																
合計	-千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,060千円	減価償却費相当額	12,303千円	支払利息相当額	274千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,960千円	減価償却費相当額	3,553千円	支払利息相当額	22千円				
支払リース料	13,060千円																
減価償却費相当額	12,303千円																
支払利息相当額	274千円																
支払リース料	3,960千円																
減価償却費相当額	3,553千円																
支払利息相当額	22千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																
未経過リース料	未経過リース料																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,337千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,340千円</td> </tr> </table>	1年内	1,003千円	1年超	1,337千円	合計	2,340千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,337千円</td> </tr> </table>	1年内	1,003千円	1年超	334千円	合計	1,337千円				
1年内	1,003千円																
1年超	1,337千円																
合計	2,340千円																
1年内	1,003千円																
1年超	334千円																
合計	1,337千円																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金限度超過額 119,539千円	賞与引当金限度超過額 130,777千円
貸倒引当金限度超過額 19,917千円	貸倒引当金限度超過額 26,679千円
未払事業税 155,897千円	未払事業税 44,848千円
その他 13,700千円	その他 21,362千円
<u>繰延税金資産合計 309,054千円</u>	<u>繰延税金資産合計 223,668千円</u>
繰延税金負債（流動）	繰延税金資産の純額 223,668千円
その他有価証券評価差額 $\Delta 29,536$ 千円	繰延税金資産（固定）
<u>繰延税金負債合計 $\Delta 29,536$千円</u>	投資有価証券評価損 103,604千円
繰延税金資産の純額 279,518千円	役員退職慰労引当金 228,100千円
繰延税金資産（固定）	貸倒引当金限度超過額 22,542千円
投資有価証券評価損 103,604千円	関係会社株式評価損 40,690千円
役員退職慰労引当金 212,703千円	減価償却費限度超過額 129,473千円
貸倒引当金限度超過額 22,867千円	その他 14,767千円
関係会社株式評価損 40,690千円	<u>繰延税金資産合計 539,178千円</u>
減価償却費限度超過額 46,572千円	繰延税金負債（固定）
その他 12,218千円	前払年金費用 $\Delta 33,611$ 千円
<u>繰延税金資産合計 438,656千円</u>	その他有価証券評価差額 $\Delta 266,244$ 千円
繰延税金負債（固定）	その他 $\Delta 2,351$ 千円
前払年金費用 $\Delta 44,050$ 千円	<u>繰延税金負債合計 $\Delta 302,207$千円</u>
その他有価証券評価差額 $\Delta 154,450$ 千円	繰延税金資産の純額 236,970千円
その他 $\Delta 2,351$ 千円	
<u>繰延税金負債合計 $\Delta 200,853$千円</u>	
繰延税金資産の純額 237,803千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,404.57円	1株当たり純資産額	1,380.99円
1株当たり当期純利益	194.12円	1株当たり当期純利益	130.17円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129.84円
<p>当社は、平成16年9月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,247.76円 1株当たり当期純利益 134.69円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,485,265	2,962,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	75,000	75,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(75,000)	(75,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,410,265	2,887,666
期中平均株式数	22,719,838	22,184,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	56,390
(うちストックオプションに係る潜在株式)		(56,390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本金銭機械(株)	250,387	569,630
		(株)りそなホールディングス	465	188,385
		(株)アトム	4,000	45,684
		(株)東京都民銀行	21,242	114,494
		ピーアーク(株)	20,000	40,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31	55,800
		日本信号(株)	5,000	5,320
		ジャパンネットワークシステム(株)	200	20,000
		トウキョウ・トミン・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド 変動配当・非累積型優先株式	6	60,000
		(株)ティエムアイ	30	—
		小計	301,361	1,099,315
		計	301,361	1,099,315

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	ガネット・シックス・ファンディング・コーポレーション東京支店 コマーシャルペーパー	1,000,000	999,662
		フォレスト・コーポレーション東京支店 コマーシャルペーパー	1,000,000	999,792
		新光証券(株) コマーシャルペーパー	500,000	499,930
		(株)金馬車無担保普通社債	8,000	8,000
		第25回住友不動産(株)無担保変動利付社債	200,000	200,225
		小計	2,708,000	2,707,610
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)金馬車無担保普通社債	16,000	16,000
		第54回住友不動産(株)無担保変動利付社債	200,000	198,650
		小計	216,000	214,650
		計	2,924,000	2,922,261

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネージメント・ファンド	762,556	762,556
		公社債投信	83,000	830,323
		キャッシュエンハンストイールド	80,000	786,200
		ドイチェマネープラス	80,000	801,836
		小計	1,005,556	3,180,916
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) アクティブ・ニッポン	31,890	284,806
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント I B J ITMジャパン・セレクション	10,500	113,799
		新光投信(株) ジャパンニューエイジオープン	4,600	64,519
		小計	46,990	463,125
		計	1,052,546	3,644,041

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,534,278	450,924	—	3,985,203	1,815,167	97,792	2,170,035
構築物	192,451	23,733	—	216,184	158,229	5,812	57,955
機械装置	218,388	—	—	218,388	152,920	19,074	65,468
車輛運搬具	12,324	—	—	12,324	11,110	555	1,213
工具器具備品	1,756,557	333,292	13,025	2,076,824	1,687,322	189,563	389,502
土地	3,496,763	—	1,641,013	1,855,750	—	—	1,855,750
建設仮勘定	—	511,050	511,050	—	—	—	—
有形固定資産計	9,210,764	1,319,000	2,165,088	8,364,676	3,824,750	312,799	4,539,925
無形固定資産							
特許権	—	—	—	25,323	14,228	3,181	11,094
電話加入権	—	—	—	15,214	—	—	15,214
ソフトウェア	—	—	—	222,611	84,657	62,749	137,953
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	8,693	—	—	8,693
無形固定資産計	—	—	—	271,842	98,886	65,931	172,956
長期前払費用	71,077	5,451	51,114	25,414	13,821	5,110	11,593
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 建物及び構築物の増加の内容は主に東富士第三工場取得(484,000千円)によるものであります。

(注2) 工具器具備品の増加の内容は主に金型取得によるものであります。

(注3) 土地の減少は静岡県御殿場市東田中字便船塚の売却(558,000千円)によるものであります。

(注4) 建設仮勘定の増加の内容は主に東富士第三工場取得(508,660千円)によるものであります。

(注5) 無形固定資産については金額の重要性が乏しいため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		7,934,100	—	—	7,934,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(22,720,000)	—	—	(22,720,000)
	普通株式（千円）	7,934,100	—	—	7,934,100
	計（株）	(22,720,000)	—	—	(22,720,000)
	計（千円）	7,934,100	—	—	7,934,100
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	8,371,830	—	—	8,371,830
	計（千円）	8,371,830	—	—	8,371,830
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	372,109	—	—	372,109
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	4,600,000	—	—	4,600,000
	計（千円）	4,972,109	—	—	4,972,109

（注）期末において、普通株式を自己株式として1,329,615株保有しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	119,951	60,453	2,075	10,612	167,717
賞与引当金	293,780	321,399	293,780	—	321,399
役員退職慰労引当金	522,741	38,240	400	—	560,581

（注1）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

（注2）退職給付に関する注記は、貸借対照表及び損益計算書の注記の次に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	87,400
預金	
当座預金	1,617,366
普通預金	5,770,293
定期預金	7,200
別段預金	227
小計	7,395,087
合計	7,482,487

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ガイア	172,836
(株)讃岐商事	151,200
(有)華蓮	101,050
三宝商事(株)	93,821
(株)Wホールディングス	85,541
その他	1,132,411
合計	1,736,860

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	479,010
5月	199,881
6月	240,792
7月	156,612
8月	135,298
9月以降	525,264
合計	1,736,860

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)理礎	266,526
(株)ダイナム	222,713
芙蓉総合リース(株)	215,901
(株)パラダイス	215,000
(株)マーステクノサイエンス	163,392
その他	3,009,939
合計	4,093,473

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,744,326	28,951,191	28,602,044	4,093,473	87.4	49.4

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
消耗品	4,912
合計	4,912

5) 製品

品目	金額 (千円)
PCCシステム	892,671
景品管理システム	300,890
ホールコンピュータ	40,746
その他	75,888
合計	1,310,196

6) 材料

品目	金額 (千円)
主要材料	
電気部品	294,616
加工部品	67,308
機構部品	13,537
その他	552,941
小計	928,403
補助材料	5,651
合計	934,054

7) 仕掛品

品目	金額 (千円)
景品管理システム	35,909
PCCシステム	16,114
ホールコンピュータ	6,016
その他	844
合計	58,884

8) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
保守部品	347,292
取扱説明書	2,328
カタログ	1,418
試作部品	554
合計	351,594

9) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)マースコーポレーション	3,970,000
(株)マーステクノサイエンス	299,138
(株)ウインテック	145,000
(株)ホテルサンルート博多	10,000
(株)マースフロンティア	10,000
合計	4,434,138

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)三ッ波	71,670
(株)エース電研静岡(営)	6,610
美和工業(株)	6,360
その他	56,460
合計	141,100

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	69,230
5月	48,480
6月	23,390
合計	141,100

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ウインテック	441,502
(株)テックプレシジョン	292,442
(株)ムサシ電工	165,817
(株)平田製作所	164,655
(株)オーシーシー	119,392
その他	1,872,274
合計	3,056,085

3) 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	291,673
法人住民税	79,509
事業税	110,220
合計	481,403

4) 固定負債のその他

区分	金額 (千円)
貯玉保証基金預り金	125,800
パチンコサイクルカードシステム保証金	2,400
不動産賃貸保証金	800
その他	200
合計	129,200

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株式を保有する株主 (2) 優待内容 100株以上・・・3,000円相当の地方特産品 (カタログより選択) 500株以上・・・5,000円相当の地方特産品 (カタログより選択)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書

平成17年7月15日関東財務局長に提出

平成18年3月6日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年7月25日関東財務局長に提出

平成17年7月15日の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成18年3月15日関東財務局長に提出

平成18年3月6日の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 半期報告書

（第32期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年8月30日 至 平成17年8月31日）平成17年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 浪 重 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 浪 重 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 浪 重 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 浪 重 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。